

- ① 研究成果による知的財産の戦略的な取得、活用、管理
- ② 産業界との連携促進を目的とする様々な制度・取組を実行
- ③ 一連の活動のうち一部を(株)理研イノベーションへ業務委託※することにより、産業連携活動をさらに加速

※2024年6月21日社名変更予定（旧名称：理研鼎業）。シーズ発掘や技術的な調整事項、連携・ライセンス先となる企業との交渉等を理研イノベーションへ業務委託。ただし、産業連携活動全般に関する方針や、研究所の知的財産権の管理、連携に関する契約など、最終的な判断・決定は理化学研究所が行う

## 理化学研究所



### 理研ギャップファンド

- 理研：採択決定、研究実行、管理
- 理研イノベーション：発掘、技術的調整

### 知財法務

- 理研：方針制定、知財・契約等に関する決定・管理
- 理研イノベーション：契約交渉、発明発掘・権利化業務

### バトンゾーン制度（産業界との融合的連携研究制度・連携センター制度等）

- 理研：制度運用
- 理研イノベーション：技術的調整

### スタートアップ支援制度

- 理研：スタートアップの支援制度の整備、制度運用
- 理研イノベーション：スタートアップシーズの発掘、企業への直接支援

### 職員の産業連携意識の醸成・理解増進

- 理研：全体に向けたセミナー等の開催、表彰制度
- 理研イノベーション：相談など研究者への個別対応

2024/6/10

### 産業界とのネットワーキング

- 理研：情報発信、展示会への出展、理研と未来を創る会への協力、産学官連携コンソーシアム、技術研究組合
- 理研イノベーション：企業協創活動

## 産業連携／社会実装機能の強化

### 産業界との協創活動

個別のシーズ・ニーズマッチングではない、トップのビジョン共有からスタートする新たな「知」による新産業創出を目指します。

#### 協創事業の具体的事例

- 理化学研究所の最先端研究を未来社会の創出に役立てることを経営トップ同士の会談にて合意します。
- 理化学研究所の研究又は研究成果を同企業に対して部門横断的に紹介する場を設定します。  
→企業ニーズへのマッチングを主とした連携（受動的）から、理化学研究所の研究成果の新しい社会的価値を企業とともに見出して行う連携（能動的）に力点を移しています。  
→具体的な共同研究に向けて、企業の技術者と質疑応答を含め密接なコミュニケーションを図り、潜在的ニーズを発掘します。

理化学研究所からの提案力・発信力を強化し、企業とともに進むべき未来社会の実現に向けて課題を抽出・解決し、日本の成長力の強みとなる新たな価値の創造につなげていきます。

### スタートアップ支援

理研の研究力、産業連携機能強化と日本全体のディープテックスタートアップ支援強化への貢献とを目指し、スタートアップ支援策を強化しつつ、幅広く開放することとしております。

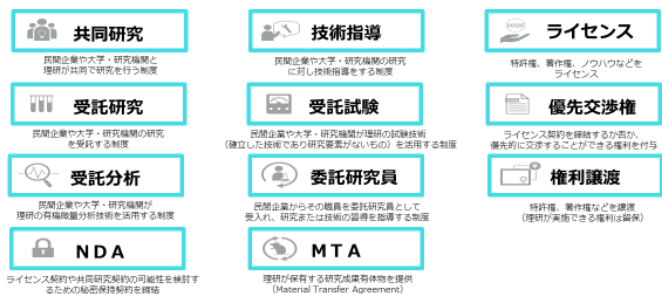
#### スタートアップ支援強化への取組み・方針

- 支援対象の拡大（支援の開放化）
- 新株予約権支払対象範囲の拡大
- 兼業の扱いの明確化・透明化
- 特許権実施の明確化・透明化
- 先端的施設・設備・機器（設備等）の利用機会拡大

※支援策は相次開放予定。詳細は理化学研究所HPをご確認ください  
<https://www.riken.jp/collab/startup/>

### 研究・技術協力

民間企業や大学・研究機関からの要望に応じて、研究や技術協力・技術指導・技術移転を行っています。



### 理研鼎業

#### 株式会社理研鼎業

理化学研究所は、「科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律」に基づき、研究開発成果の実用化とこれによるイノベーション創出を図るため、2019年9月に全額出資による子会社である株式会社理研鼎業を設立し、同年12月より理化学研究所の産業連携活動に関するイノベーション支援業務の業務委託を行っています。理化学研究所と理研鼎業とは、密に連携・協業し、研究成果をいち早く社会的価値に還元しイノベーション創出に貢献していきます。

理化学研究所 連携・協業 株式会社理研鼎業

理研は、産業連携活動全般に関する方針や制度の企画・立案知財管理・契約交渉に関する最終的な決定等を行います。

理研鼎業は、研究者のエージェント・営業のプロとして、知財発掘・ライセンス・スタートアップ支援等における研究者への伴走支援とシーズに基づく企業への提案型営業・契約交渉などの活動を行います。

### RIKEN SUURI CORPORATION

#### 株式会社理研数理

理化学研究所は、アカデミアとビジネスの共創プラットフォームとして、2020年10月1日に株式会社理研数理、株式会社JSOLとの共同出資により、株式会社理研数理を設立しました。理化学研究所をはじめとしたアカデミアの研究シーズと、民間企業のニーズをマッチングさせ、共同研究を組成し、一定の成果を達成するだけでなく、新規事業の創出までを目標としています。

#### 理研数理のビジネスモデル

